

「人口、人口動態」「労働・雇用」「福祉・社会保障」分野の重要統計について (未定稿)

【人口・人口動態】

- ・ 国勢調査（指定統計、基幹統計として法定。）
特徴：我が国における最も基本的な人口統計。法定人口算出のために不可欠。個人・世帯調査の母集団情報（調査地区情報）を提供。
- ・ 住民基本台帳人口移動報告（届出統計）
特徴：毎月の国内の人口移動（都道府県間、都道府県内）の状況を示す唯一の公的統計。地域別に人口の推計を行う上で不可欠。
- ・ 住民基本台帳に基づく人口・人口動態・世帯数（業務統計）
特徴：毎年3月末の人口、世帯数、出生数、死亡数を示す統計。
- ・ 登録外国人統計調査（在留外国人統計）（届出統計）
特徴：外国人登録法に基づく、登録外国人について国籍別人員等を明らかにする統計。外国人を含めた日本の総人口を正確に把握する上で重要。
- ・ 出入国管理統計（届出統計）
特徴：日本人及び外国人の出入国状況に関する最も基本的な統計。国内外の人口移動の状況を把握する上で不可欠。
- ・ 人口動態調査（指定統計。）
特徴：出生、死亡、婚姻、離婚等の人口動態事象を把握する最も基本的な統計。推計人口や生命表作成上に必要な基礎的情報を提供。今後の少子化対策等の政策の企画・立案、死亡動向や死因の分析等において重要。
- ・ 現在推計人口（加工統計）
特徴：毎月の日本の人口を示す唯一の公的統計。人口比等の各種統計指標の算出上、不可欠。
- ・ 生命表（加工統計）
特徴：平均余命等により、毎年の国民の生存・死亡、健康、保健状況を集約的に示す指標。将来の人口動向等の推計や今後の少子・高齢社会の状況を考える上で重要。
- ・ 出生動向基本調査（承認統計）
特徴：結婚、夫婦の出生力、独身者の家族、結婚等への意識について把握できる統計。今後の出生動向を考える上で重要。

【労働・雇用】

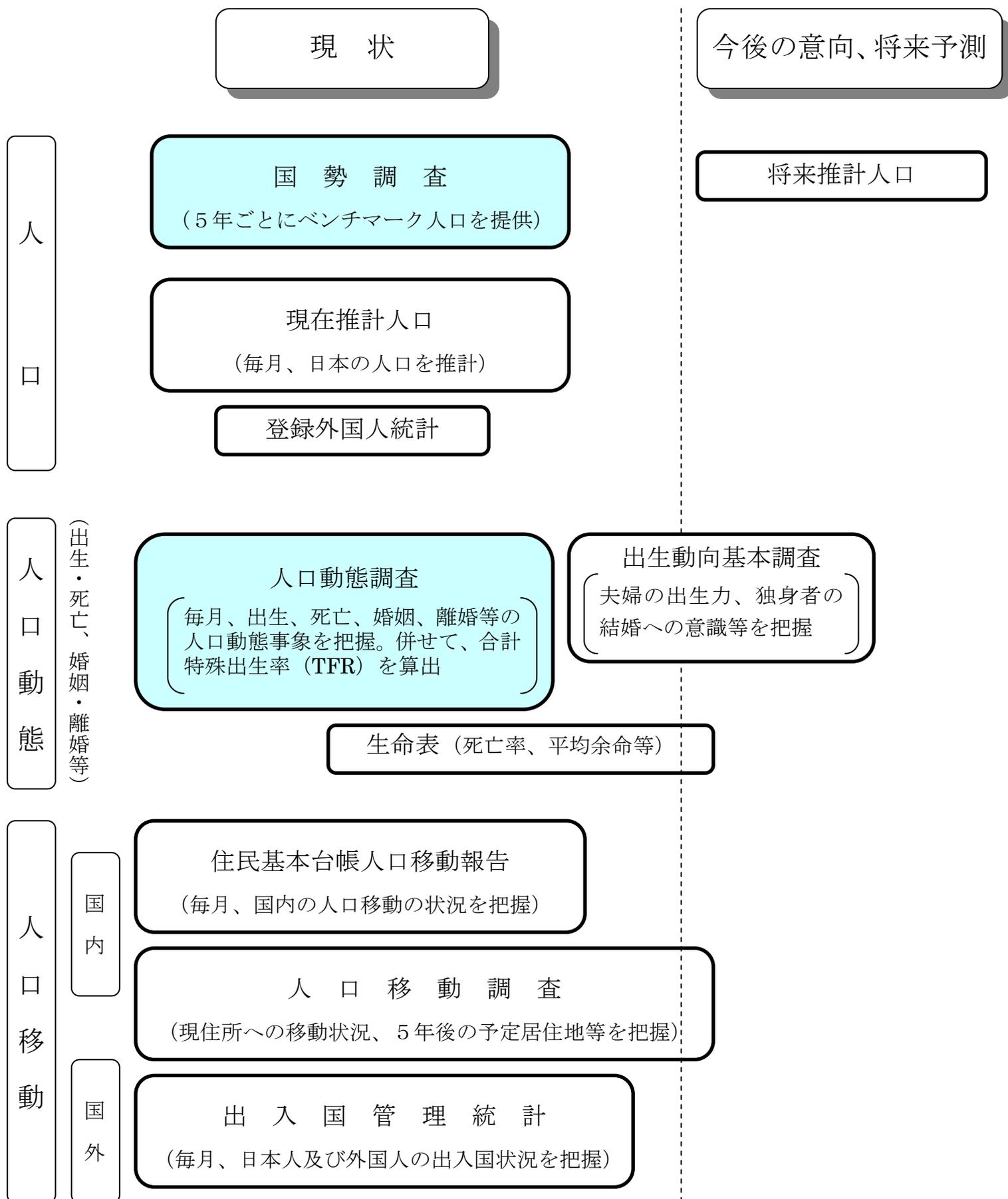
- 労働力調査（指定統計）
特徴：失業率など、毎月の就業・不就業の動向を示す最も基本的な労働の供給サイド（対個人）の統計。速報結果は毎月閣議に報告される。
- 就業構造基本調査（指定統計）
特徴：就業構造に関する最も基本的な労働の供給サイド（対個人）の統計。
- 毎月勤労統計調査（指定統計）
特徴：賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにする、最も基本的な労働の需要サイド（対事業所）の統計。
- 賃金構造基本統計調査（指定統計）
特徴：賃金構造に関する最も基本的な労働の需要サイド（対事業所）の統計。
- 雇用動向調査（承認統計）
特徴：労働力の移動（入職・離職の事情等）や未充足求人状況等の実態に関する基本的な統計。毎年の入職・離職等の動向を把握する上で重要。
- 雇用構造調査（承認統計）
特徴：雇用構造に関し、毎年テーマを変えて実施される調査統計。若年雇用、転職、パートタイム労働者等の状況を把握する上で重要。
- 雇用保険事業年報（業務統計）
特徴：適用事業所数、被保険者数、受給者数、給付額等を含む、雇用保険に関する最も基本的な統計。雇用保険制度の運営のための基礎資料として活用。
- 労働者災害補償保険事業年報（業務統計）
特徴：適用事業所数、労働者数、新規受給者数、給付額等を含む、労働者災害補償保険に関する最も基本的な統計。労働者災害補償保険制度の運営のための基礎資料として活用。
- 民間給与実態統計調査（指定統計）
特徴：民間企業等の年間給与の実態を把握するための統計。税務行政運営のための基礎資料として活用
- 地方公務員給与実態調査（指定統計）
特徴：地方公務員の給与の実態を把握するための統計。地方公務員の給与制度に関する基礎資料として活用。

- ・ 船員労働統計調査（指定統計）
特徴：船員の報酬、労働時間、休日、有給休暇等に関する基本的な統計。最低賃金立案や労働時間の基準設定等に基礎資料として活用。

【福祉・社会保障】

- ・ 国民生活基礎調査（指定統計）
特徴：保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項に関する最も基本的な統計。福祉に関する各種統計調査の母集団情報を提供。
- ・ 所得再分配調査（承認統計）
特徴：社会保障制度及び租税による所得再分配の実態を示す統計。福祉行政の企画立案のための基礎資料として活用。格差問題等の議論が活発となる中、政策上の重要性が高まっている。
- ・ 社会保障給付費（加工統計）
特徴：ILO 基準に即して作成される社会保障給付に関する最も基本的な統計。
- ・ 福祉行政報告例（届出統計）
特徴：生活保護、身体障害者福祉、知的障害者福祉、老人福祉、児童福祉、児童扶養手当、母子保健等の社会福祉全般にわたる実態把握に係る基礎統計。社会福祉行政運営のための基礎資料として活用。
- ・ 社会保険事業統計（業務統計）
特徴：被保険者数、受給権者数、給付額等を含む、国民年金、厚生年金等に関する最も基本的な統計。

「人口、人口動態」分野における主要統計の体系（イメージ図）



「労働・雇用」分野における主要統計の体系（イメージ図）

企業・事業所対象

個人・世帯対象

動態統計

毎月勤労統計調査
(毎月、賃金、労働時間、雇用の動向を把握)

労働力調査
(毎月、就業・不就業の動向を把握)

雇用動向調査
(毎半期、入職、離職、未充足求人状況等を把握)

職業安定業務統計 (有効求人倍率等)

構造統計

就労条件総合調査
(毎年、企業の就労に関する諸制度を把握)

【テーマ例】

- ・就業形態の多様化
- ・若年者や高齢者の就業実態
- ・派遣労働者やパートタイム労働者の実態
- ・転職者の実態

など

雇用構造調査
(毎年テーマを変えて、雇用構造を把握)

就業構造基本調査
(就業構造に関する基本統計)

賃金構造基本統計調査
(賃金構造に関する基本統計)

給与・賃金統計

民間給与実態統計調査

職種別民間給与実態調査

国家公務員給与等実態調査

地方公務員給与実態調査

「福祉・社会保障」分野における主要統計の体系（イメージ図）

社
会
保
障

社会保障制度

関連する主要統計

社会保険

年金保険

医療保険（老人保健含む）

雇用保険・労災保険

介護保険

各種共済組合等

保健衛生

社会福祉等
（生活保護、児童福祉、
障害者保健福祉 等）

<全般>

国民生活基礎調査、社会保障給付費、
社会支出（OECD 基準）、
SNA 付表 9・10（社会保障関係）等

社会保険事業統計、年金制度基礎調査等

国民健康保険事業月報、老人医療事業報
告、国民医療費 等

雇用保険事業年報、労働者災害補償保
険事業年報 等

介護保険事業状況報告、介護サービス施
設・事業所調査、介護給付費実態調査 等

各種共済組合の業務資料 等

衛生行政報告例、地域保健・老人保健事
業報告 等

福祉行政報告例、社会福祉施設等調査、
社会保障生計調査、児童手当事業年報
等